

# 第20期 決算公告

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,144,611,154	流動負債	361,072,701
現金及び預金	3,147,285	営業未払金	254,974,219
営業未収金	863,816,960	リース債務	609,040
棚卸資産	23,451,977	未払金	82,333,793
営業前払金	1,487,913	未払費用	3,501,714
前払費用	9,020,523	営業前受金	3,082,326
短期貸付金	139,682,166	預り金	7,001,381
未収金	4,773,129	預り保証金	9,570,228
未収還付法人税等	9,167,900	固定負債	33,720,000
未収消費税等	9,138,300	退職給付引当金	1,010,000
一年内回収予定差入保証金	76,978,267	役員退職慰労引当金	32,710,000
その他	3,946,734		
固定資産	242,524,331		
有形固定資産	53,461,274		
建物附属設備	35,327,382		
器具備品	17,524,852		
リース資産	609,040		
無形固定資産	30,086,223		
ソフトウェア	30,065,223		
電話加入権	21,000		
投資その他の資産	158,976,834		
投資有価証券	2,000,000		
出資金	100,000,000		
差入保証金	43,656,000		
長期前払費用	1,710,401		
繰延税金資産	10,855,888		
長期債権	8,300,000		
貸倒引当金	△ 7,545,455		
		負 債 合 計	394,792,701
		純 資 産 の 部	
		株主資本	992,342,784
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	250,000,000
		その他資本剰余金	250,000,000
		利益剰余金	642,342,784
		利益準備金	2,492,600
		その他利益剰余金	639,850,184
		別途積立金	353,000,000
		繰越利益剰余金	286,850,184
		(うち当期純損失)	(55,484,127)
		純 資 産 合 計	992,342,784
資 産 合 計	1,387,135,485	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,387,135,485

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外） ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。